

総 務 局

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
(新) 1 海外研修	百万円 372	百万円 114	百万円 258
(新) 国際競争力強化プロジェクト	規模 (500名)	(0名)	(500名)
政策課題プログラム	(30名)	(20名)	(10名)
大学院派遣プログラム	(12名)	(9名)	(3名)
(新) 2 電子申請サービスを活用した来庁者受付票オンライン申請	39	0	39
都庁への入庁手続について、電子申請サービス を活用したオンライン申請を導入			
3 人権施策の推進	606	526	80
「東京都人権施策推進指針」に基づき、啓発等 の人権施策を総合的に推進			
(新) 「東京都オリンピック憲章にうたわれる人権 尊重の理念の実現を目指す条例」を踏まえた 人権施策の企画 等			
4 被災地支援・復興の発信	23	16	7
東日本大震災の記憶を風化させずに後世に引き 継いでいくとともに、「復興五輪」開催都市東 京として、復興に向け懸命に取り組み立ち直っ ていく被災地の姿を発信			

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
5 区市町村の振興	百万円 80,025	百万円 78,687	百万円 1,338
(1) 市町村総合交付金	56,000	55,000	1,000
市町村に対する総合的な財政支援を行い、 市町村行財政基盤の安定・強化及び多摩島 しょ地域の一層の振興を図る。			
(2) 区市町村振興基金繰出	1,969	2,119	△150
区市町村の公共施設整備等に対する貸付を 行う基金への繰出			
基金貸付規模 319億円			
(3) 特別区都市計画交付金	20,000	20,000	0
特別区の都市計画事業に対する補助			
(4) (公財) 東京都島しょ振興公社助成	1,074	1,144	△70
補助金 514百万円			
貸付金 560百万円			

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
<p>(5) 島しょの「魅力再発見」と「ブランド化」に向けた取組</p> <p>島しょの隠れた魅力を再発見し、ブランディング支援を通じて付加価値を与え、各島の活性化を図る。</p>	<p>百万円 392</p>	<p>百万円 304</p>	<p>百万円 88</p>
<p>(新) (6) 島しょ地域における宿泊施設の誘致策</p> <p>上質な宿泊施設を誘致するため、町村が実施する宿泊事業者の誘致に向けた取組に対して補助</p> <p>補助率 都2/3</p>	<p>100</p>	<p>0</p>	<p>100</p>
<p>(7) 小笠原航空路調査</p> <p>小笠原諸島への航空路開設に向けた調査を実施</p>	<p>490</p>	<p>120</p>	<p>370</p>

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
6 防災対策の強化	百万円 1,925	百万円 1,518	百万円 407
(1) 帰宅困難者対策	1,177	1,340	△ 163
区市町村と協定を締結する民間の一時滞在施設への備蓄品の配備・購入経費の補助や「東京都帰宅困難者対策条例」の普及啓発等、総合的な帰宅困難者対策を実施			
(2) 地域防災力の向上支援	116	98	18
地域で防災活動に取り組む自主防災組織の活動を支援			
	規模		
防災市民組織リーダー育成研修会	(4回)	(4回)	(0回)
東京防災学習セミナー	(310回)	(300回)	(10回)
防災ウーマンセミナー	(4回)	(4回)	(0回)
防災コーディネーター育成研修会	(2回)	(2回)	(0回)
自主防災組織活動支援事業	(20団体)	(10団体)	(10団体)

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
<p>(3) 大規模水害対策</p> <p>大規模水害時の広域避難対策や都民の水害リスクに対する意識を向上させるための普及啓発等</p> <p>(新) マイ・タイムラインの作成支援・普及</p> <p>(新) 浸水深マップ（仮称）の作成</p> <p>(新) 風水害VR動画の作成・配信 等</p>	<p>百万円 632</p>	<p>百万円 80</p>	<p>百万円 552</p>
<p>7 防災普及広報</p> <p>都民の防災に対する関心と理解を深め、災害に対する備えを万全とするため、普及啓発を実施</p> <p>「東京くらし防災」の活用促進</p> <p>「東京都防災アプリ」の充実</p> <p>(新) 防災に関する都民シンポジウムの実施 等</p>	<p>352</p>	<p>250</p>	<p>102</p>

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
(新) 8 区市町村庁舎の非常用電源設置等支援	百万円 138	百万円 0	百万円 138
災害対策本部が設置される区市町村庁舎の非常用電源について、発災後72時間は外部からの供給なしに稼働できるようにするため、その設置等に係る経費の補助や、専門家の派遣を実施			
補助率 都1/2			
9 都市の防災フォーラムTokyoの開催	88	30	58
大都市における災害への対策の重要性を世界に訴えるとともに、取組や知見を共有することで都市の連帯を高めるため、防災に関する国際会議を実施			
10 公立大学法人の管理運営	21,232	22,109	△ 877
公立大学法人首都大学東京に対する交付金等			
(新) 五大陸国際学生シンポジウム（仮称）の開催			
首都大学東京プレミアム・カレッジの運営等			